

防火対象物点検報告特例認定申請書

(1) 令和〇年 〇月 〇〇日

(2) 尼崎市 〇 消防署長 殿

(3) 申請者

住所 尼崎市〇〇町〇丁目〇番〇号

(法人の場合は、名称及び代表者氏名)

氏名 〇〇株式会社 代表取締役 消防 太郎

電話番号 06-1234-5678

下記のとおり、消防法第8条の2の3第1項の規定による認定を受けたいので、同条第2項の規定に基づき申請します。

記

| | | | | |
|----------------------|--------------------------------------|---------------------|-----------|-----------------------|
| 防火対象物 | 所在地 | (4) 尼崎市〇〇町〇丁目××番++号 | | |
| | 名称 | (5) 〇〇ビル | | |
| | 用途 | (6) 複合用途 | (7) 令別表第一 | (16) 項イ |
| | 収容人員 | (8) 400 | 管理権原 | (9) 単一権原・ <u>複数権原</u> |
| | (10) 消防法施行令 第2条を適用 するもの | 名称 | 用途 | 収容人員 |
| 申請者が防火対象物の管理を開始した年月日 | (11) 令和〇〇年〇〇月〇〇日 | | | |
| 前回の特例認定年月日 | (12) 令和〇〇年〇〇月〇〇日 | | | |
| その他必要な事項 | (13) 1、2階 〇〇株式会社 〇〇尼崎駅前店 収容人員 80人 | | | |
| ※ 受付欄 | | ※ 経過欄 | | |
| | | | | |

| 項目 | 記入要領 |
|-------------------------|---|
| (1) 年月日 | 消防署の窓口に出す日を記入します。 |
| (2) 宛先 | 宛先は防火対象物を管轄する消防署長(中・東・西・北)となります。 |
| (3) 申請者 | 1 事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入します。 2 法人の場合は、法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。 |
| (4) 所在地 | 防火対象物の所在地を記入します。 |
| (5) 名称 | 防火対象物の名称を記入します。 |
| (6) 用途 | 防火対象物の用途を記入します。 (例) 事務所、工場、複合用途 |
| (7) 令別表第1 | 防火対象物の用途を消防法施行令別表第1に掲げる用途区分により、どの項に該当するか記入します。 (例) 物品販売店「(4)項」、複合用途「(16)項イ又はロ」 |
| (8) 収容人員 | 防火対象物全体の収容人員を記入します。 ※ 令別表第1の区分ごとに算定方法が定められており、実際の人数とは一致しない場合がありますのでご注意ください。 |
| (9) 管理権原者 | 防火対象物について、管理権原が分かれていない場合は「単一権原」を、管理権原が分かれている場合は、「複数権原」を○で囲みます。 |
| (10) 消防法施行令第2条を適用するもの | 1 同一敷地内に同一権原の建物が2以上ある場合、棟ごとの名称、用途及び収容人員を記入します。 2 棟が多く、この欄に書ききれないときは、「別紙のとおり」と記載し任意の用紙に記入したものを添付してください。 |
| (11) 申請者が防火対象物の管理を開始した日 | 消防法第8条の2第1項の防火対象物として、申請者が当該防火対象物の管理を開始した日を記入します。 |
| (12) 前回の特例認定年月日 | 前回の特例の認定の効力が生じた日を記入します。 ない場合は、空白のままにします。 |
| (13) その他必要な事項 | 1 複合用途防火対象物の場合、申請者の事業所の存する階、事業所名、店舗名、収容人員等を記入します。 2 その他特に必要な事項があれば記入します。 |